

「ユドヨノの10年」にみる 国内安全保障と治安機関の政治

本名純

ユドヨノ政権の一〇年は、インドネシアの国内安全保障に何をもたらしたか。国内安保とは、内戦や武力紛争、そして大規模テロなどの脅威への対応を指す。同国は、一九九八年のスハルト退陣に伴い、国内安保が大きく揺らいだ。東ティモールやアチェ、パプアでの分離独立運動や、西・中カリマンタンの民族紛争、中スラウェシやマルク諸島での宗教紛争、さらにはジャカルタでの爆弾テロの頻発などが、スハルト後の政権を悩ませてきた。一九九八年から二〇〇

四年までの各政権は、すべて深刻な国内安保問題に直面し、国際社会もインドネシアという国家が分裂はないにせよ、かなり不安定になる可能性について心配してきた。しかし、二〇〇四年にユドヨノ政権が誕生すると、それらの大規模な暴力は徐々に収束し、その後

一〇年間で国内安保は大きく向上した。アチェでは紛争後の「和平」がそれなりに定着し、パプアでも分離運動は下火になり、スラウェシやマルクの住民紛争も縮小に向かい、国際テロリストの脅威も低下した。このことが、「ユドヨノの時代」を「安定の一〇年」と高く評価する国際社会の認識の源になっている。なぜユドヨノ時代に国内安保は飛躍的に向上したのか。その秘訣は何だったのか。

●ユドヨノの国軍

伝統的に、インドネシア国軍は対外的な国防よりも国内の反乱勢力に対する軍事鎮圧を主なミッションとしてきた。一九五〇年代から六〇年代にかけてはダフル・イスラームの鎮圧、七〇年代中頃以降は東ティモールの反政府勢力の弾圧、そして八〇年代にはアチェ

の反政府ゲリラ「自由アチェ運動」(GAM)に対する軍事作戦が盛んになった。しかし、スハルト退陣の翌年には東ティモールの独立が決まる。アチェもスハルト後に紛争が激化した。ユドヨノ政権下の二〇〇五年八月にヘルシンキ和平合意が結ばれ、アチェ州に特別自治を与えるかわりにGAMの運動も終えるという約束で、長年に渡る武力紛争に終止符を打った。このヘルシンキ和平合意は、国軍にとって重大な転換期となった。なぜなら、歴史的に初めて反乱鎮圧の現場がなくなり、「平和な時代」の国軍のあり方が問われることを意味していたからである。「敵」が消滅した国軍を今後どのように導けばよいのか。ユドヨノはその舵取りを迫られた。彼がまず手がけたのは、エリート将校の新しいキャリアパスを示

すことだった。これまでは野戦経験、とくに反乱鎮圧のための奇襲攻撃や秘密工作を専門に行う陸軍特殊部隊で成果を上げることがエリート将校への近道であった。ユドヨノ大統領は、この伝統を変えようとした。昔ながらの秘密戦ではなく、より国防に近い軍事能力を発揮する部隊に力を入れる。なかでも、ユドヨノは精鋭兵士が集まるパラシュート部隊(陸軍戦略予備軍空挺部隊)を重視した。彼自身も同部隊の出身であることから身近に感じていたのであろう。エリート将校へのキャリアパスとして、この部隊で成績を上げることで成功への切符となっていた。また、陸軍士官学校時代の学業成績も、昇進でよりインパクトを持つようになった。ユドヨノ自身は一九七三年度の首席卒業であるが、彼が優遇してきた将校は同じく首席卒業生が多い。ブディマン元陸軍参謀長(七八年)、ムルドコ前国軍司令官(八一年)、エルウィン国軍戦略情報局長(八二年)、エディワン国防省事務次官(八四年)、シブリアン陸軍教育訓練司令官(八七年)などが各年度副司令官(八七年)などが各年度

の首席卒業生である。これは全身筋肉の「野戦派」ではなく「勉強ができる」将校の展望が明るいことを示していた。

さらに、ユドヨノ大統領に直接仕えた経験を持つ将校も、昇進の早さが目立った。典型例がムニール前陸軍副参謀長で、彼は二〇〇四年から五年間、ユドヨノの副官を務めている。前述のエディワンも二〇一〇年から一年間、大統領秘書官を経験している。ジャカルタ軍管区司令官のストモも、大統領親衛隊Aグループ司令官を務めた過去がある。二〇〇九年から二〇一三年までユドヨノの副官であったアグス・ロマンは、今では戦略予備軍第一歩兵団参謀長に昇進している。このように、ユドヨノは自分の側に次世代の有望格を置き、彼らと直接対話しながら軍内の世代交代を進めてきた。

こういうユドヨノの軍内管理をサポートしてきたのが側近サークルである。その中心人物が、士官学校時代の同期で二〇〇六年に国軍司令官に抜擢したジヨコ・スヤント、昔からの部下でスヤントの後任として国軍司令官に指名したジヨコ・サントソ、義理の兄で二〇〇六年に陸軍戦略予備軍司令官

に抜擢したエルウィン、そして義理の弟で二〇一一年に陸軍参謀長に任命したプラモノである。この四人は、平たく言えば幼なじみと子分、そして兄弟分である。このきわめてプライベートなインナー・サークルがユドヨノの目となり耳となり、「平和な時代」の国軍の管理を行ってきた。

●平和の配当

その管理で最大の課題は、新たな環境に国軍を適応させることであった。国内の戦争がなくなれば、当然、国軍の役割の見直しという話が出てくる。それは、軍事予算の縮小や組織のスリム化という議論になりかねない。そういう政治の圧力を不安に思う将校は少なくなく、彼らにとって平和の到来は憂うべき事態でもあった。ユドヨノの政策次第では、軍内の反発が大きくなる可能性もあった。

その背景の下、彼が行ってきたのは、「平和の配当」を国軍に振る舞うことであった。第一に、国防予算をカットするのではなく、むしろ組織的近代化という目標を掲げて大きく増やした。二〇〇四年に二〇兆ルピアほどであった国防予算は、毎年増え続け、二〇一

四年には約四倍の八三兆ルピアとなった。また国軍の役割を見直すといった抜本改革も棚上げにした。

さらに、二〇〇四年に制定された国軍法が定めたビジネス活動の廃止についても、国軍保有企業の国営化に向けた調査をすると決めただけで、廃止の期限がきた二〇〇九年には、大統領令を出して国有化しない方針を打ち出した。そのため、国軍は各地で非公式なビジネスを展開し続けており、これが組織にとって決定的な利権の温存となっている。そのビジネスは、不動産、警備、運輸にはじまり、ディスコや売春宿の用心棒、さらには麻薬や木材の密輸など、表と裏の両方の世界にまたがっており、全国各地の軍管区の裏金蓄財の温床になっている。にもかかわらず、ユドヨノは、汚職撲滅委員会（KPK）が国軍の財政を調査対象とすることを認めないできた。

つまり、ユドヨノは「平和の時代」になっても国軍の既得権益には触れないし、改革も迫らない、むしろ優遇するから安心しろというメッセージをずっと国軍に送っていたのである。その効果は絶大で、将校たちはユドヨノに大した不満を持たずにきた。それが「ユ

ドヨノの一〇年」にみる政軍関係の安定の秘訣だったのである。

実際、アチエでもパプアでも国軍は「平和」を謳歌してきた。和平後のアチエはGAMが政党を作って地方政治を牛耳っているが、アチエの軍管区は、彼らと津波被災後の復興事業にかかわる様々なビジネス利権を仲良くわけあっている。アチエでもブームのアブラヤシ農園開発では、切り開いた森から木材を密輸する元GAMの企業家と陸軍の協働がみられる。

パプアでも類似の力学が働く。ユドヨノ時代に、パプアと西パプアの両州に二三の県が新設され、開発事業が各県に細分化された。

そして、その利権を巡る争奪戦が各地の部族リーダーたちの日常政治になった。彼らは露骨な腐敗体質を披露してきたが、ユドヨノ政権は見て見ぬふりを続けた。彼らを利権潰けにすれば、パプアの「反ジャカルタ」意識も薄まり、分離独立を掲げる「自由パプア運動」（OPM）の求心力もなくなるだろうという発想が根底にある。

そういう状況下で、地元の軍管区も、部族リーダーたちの空前の利権ブームにあやかっ、木材運搬や鉱山ビジネスの現場で資本蓄

積に精を出したり、「OPMの襲撃」を演出して警備ビジネスの需要を増やしたり、軍管区の増兵を要求したりしてきた。パプアもアチェも、腐敗や利権の分けあい、「平和」や「安定」を維持する要因となっており、「ユドヨノの一年」がその力学を定着させたといえよう。

●警察と「テロとの戦い」

ユドヨノ政権は、「テロとの戦い」においても高い国際評価を受けている。メガワティ政権下では、二〇〇二年にバリ島、翌年にジャカルタ・マリOTTホテル、そして二〇〇四年にオーストラリア大使館を爆弾テロが襲い、インドネシアはアル・カーイダにつながる国際テロリストの温床として脚光を浴びた。ユドヨノ政権になってからは、二〇〇五年に爆弾テロが再びバリ島で起きたが、それ以降は下火となり、二〇〇九年に再び爆弾テロに狙われたジャカルタのマリOTTホテルを最後に、大規模なテロ事件は起きなくなった。ユドヨノは、その成果を、国家警察に新設した対テロ部隊（通称八八隊）の活躍の結果だと主張する。この八八隊が二〇〇四年に始動し、

米国やオーストラリアの支援を受けて、効果的なテロ対策を行ってきたために、一〇年経って国際テロはほぼ撲滅できたとユドヨノ政権は訴える。

確かに欧米人をターゲットとした「国際テロ」は下火になった。しかし、実はテロ事件そのものの件数は増えている。二〇〇九年のマリOTT事件の後も、二〇一〇年から一三年までに八〇件のテロ事件が起きている。それらは大きな爆弾テロでないの、ほとんど国際社会には注目されないで、しかも多くは警察官を狙ったテロであり、拳銃や刃物を使った犯行である。なぜ警官がテロの標的になるのか。それは八八隊への恨みが強いからである。過去四年間をみて、八八隊は三〇〇人以上のテロ容疑者を逮捕しているが、同時に七〇人以上を射殺している。誤殺も多い。にもかかわらず「対テロ戦」の名の下で八八隊員は処罰されない。この人権侵害が野放しになっていることに怒りを覚え、警察への報復が喫緊のジハードだと位置づける傾向が過激勢力のなかで広がっている。結局、「ユドヨノの一〇年」において国際的に高く評価される「テロとの戦い」

には、国内テロの深刻化という代償が伴っているのである。

●ジョコウィ政権の国軍と警察

このように、ユドヨノ政権下における和平の到来、治安の安定、テロ脅威の低下といった国内安保の「功績」は、すべてコストを伴うものであり、とくに汚職や利権争奪、人権侵害といった負の営みが顕著にみられる。そのダークな側面を隠しながら、ユドヨノ時代の「成功神話」に便乗してきた国軍と警察は、ジョコウィ政権下でより大きな影響力を得ようと動き出している。実際、国政経験のないジョコウィは国内安保にも疎く、国軍のロビーで次々と時代に逆行する方針が決まりつつある。その例がパプアやスラウエシでの軍管区の増設であり、国軍の対テロ作戦への関与増大である。

ジョコウィ政権になって、警察もこれまで敵対視してきたKPKに対して猛烈に攻撃するようになった。KPK委員長と副委員長を、それぞれ公文書偽造と偽証の容疑者に指定し、組織の弱体化を企んでいる。ユドヨノ時代、KPKは警察幹部の汚職にメスを入れてきた。その怨念を晴らす機会が到来

している。与党の闘争民主党もKPKの弱体化を喜ぶ。過去一〇年間に、同党所属の一五〇人以上の政治家がKPKに逮捕されており、この数は他党より飛び抜けて多い。ジョコウィ自身はKPKに敵対的ではないが、彼のパトロンである闘争民主党党首のメガワティ元大統領がKPKを毛嫌いしており、警察の攻勢をよしと思っている。

そのため、警察はジョコウィよりもメガワティに忠誠を示す。それに不快なジョコウィは、国軍と仲良くすることで警察を牽制しようとする。国軍は、そのジョコウィと警察の駆け引きを横目に、自らの「お買い物リスト」をジョコウィに強請る。こういう政治が繰り返されている。

この状況は、もちろんジョコウィ政権の運営の問題でもあるが、同時にユドヨノ時代の「つけ」ともいえよう。過去一〇年間、国内安保の向上が称賛され、その評価を維持したいがために、ユドヨノは治安機構が嫌がるような組織改革を後回しにしてきた。そのつけの清算を今インドネシアは迫られている。

（ほんな じゅん／立命館大学国際関係学部教授）